

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. <input type="text"/>	福祉総合相談窓口事業		←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No. <input type="text"/>	6 個別事業		所属部	健康福祉部
施策名	No. <input type="text"/>			所属課	福祉総務課
予算科目	会計	款	項	目	事業コード
	一般	01	3	01	01
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		法令根拠
					期間限定複数年度 ( H12 年度 ~ 年度 )

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

福祉サービスの多様化に対応するため福祉部内に総合相談窓口を設置し、児童、障害、高齢等福祉全般にわたる相談・苦情等への初期対応を迅速に図るとともに、専門的な相談事業への引継ぎを円滑にして保健・福祉サービスの利用支援を行う。

平成12年7月より事業開始。福祉サービスが多様化する中、制度に戸惑い来庁する市民、事業者、関係機関の方への丁寧な受付、案内を行うため事業を開始した。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)

平成26年4月1日より当課内に福祉総合相談係(ふくふく窓口)が新設されたことにより本事業は発展的に吸収された。1名の嘱託員を窓口配置。相談内容に応じて、各専門的な部署に引き継ぐ。また、その場での対応が可能な相談については窓口にて対応。平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)

平成26年4月1日に新設された福祉総合相談係(ふくふく窓口)の業務の一つになり、健康福祉部に来庁される市民や事業者、関係機関の方の来庁目的や相談内容を確認し、速やかに関係部署につないでいたが、相談件数の増加により、当時担当職員を総合相談員への業務変更を行い、それにとれない当事業については係員全員での対応を行う。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等

来庁する市民等

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

迅速に初期対応がなされる。(専門的な相談事業へスムーズにつながる。その場での対応が可能な相談について即時に対応される。)

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

市民の方が迷わずスムーズに対応窓口・部署につなぐことができる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	総合窓口受付案内件数	ア						0
		イ							0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	ア							0
		イ							0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	ア							0
		イ							0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	0	0
	延べ業務時間	時間	54	54	54	54	0	0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	270	270	270	0	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	2	2		1	0	
	延べ業務時間	時間			1,504	1,755		251
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	2,256	2,633	0	377
	人に係るコスト計(F)	千円	0	270	2,526	2,903	0	377
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	0	270	2,526	2,903	0	377
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円			1,263	1,451		188
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)		千円	0	0	1,263	1,451	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	0	-270	-1,263	-1,451	0	-188
一般財源投入割合		%	#DIV/0!	100%	50%	50%	#DIV/0!	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
		なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
		総合相談窓口で処理できるものは処理を行い。各専門窓口対応が必要なものについてはスムーズにつなげることで、職員の対応が大幅に軽減され事務効率化が図られる。
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
		<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
		成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
		相談窓口で処理する業務の選択肢が増えることによって、各専門窓口の業務が軽減され、より専門性が高められる。
効率的性評価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
		<input type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】
		事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
		類似事業として広聴担当の案内があるが、福祉総合相談窓口は福祉部の玄関口に設置され、まず交通整理するのが一義的な存在意義であり、統合はありえない。
公平性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
		<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
		<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

公平性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
		<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
		<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
		<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

事務事業コスト、効率的性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率的性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

平成12年7月の事業開始以来、福祉サービスの拡充と市民のニーズの多様化により、様々な目的を持って市役所に来庁する市民等が増加している。とりわけ、福祉に関連するものは、重複した課題を持つものや主訴が不明確な相談が多く、市民との接点である総合窓口での初期の丁寧な対応と迅速なつながりが必要不可欠となる。平成26年4月より福祉総合相談係の開設により、本事業は吸収され、継続してきたが、現在、係員全員が同様の対応が可能である。今後は複数の課題がある相談件数の増加に対応するため、担当職員を総合相談員へ業務変更し、係員全員で本事業については実施していきたい。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)

事業のやり方改善(効率的性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

基本的には福祉部全体の業務を広く浅く把握しスムーズに専門窓口につなげることであるが、相談窓口で処理できる業務の選択肢が増えれば、各専門窓口の業務が軽減され、より専門性が高められる。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持	○		×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?本事業に関して、高齢者支援課への受付案内がほぼ大半を占めていたが、高齢者関係の事業所等が来所の際に高齢の窓口へ直接行くように周知を行った結果、高齢者支援課への受付件数が前年度よりも減少している。ただし、今後も来庁する市民に関しては減少することは考えられないため、事業内容の継続が必要と考えるが、福祉総合相談係が開設2年が経過しているため、係員全員が受付案内に必要な庁内の業務をある程度理解ができてきているため、本事業の廃止は可能である。

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 保健・福祉サービス苦情等解決委員会運営事業	実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No. 6 個別事業	所属部	健康福祉部	所属課	福祉総務課
施策名	No. 33 個別事業(どの施策にも属さない)	所属係	地域福祉推進係	課長名	山本俊彰
予算科目	会計 一般 0: 3 0: 1 0: 1 0: 1 1: 1 2: 6 0: 0	事業コード	法令根拠 国立市保健・福祉サービス苦情等解決委員会設置条例及び施行規則、苦情等調査検討会設置要綱		
事業期間	単年度のみ	単年度繰返	期間限定複数年度	→ ( 年度 ~ 年度 )	
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)			
市が行う保健・福祉サービスにおける苦情・相談のうち処理困難なケースについて、学識経験者2名、保健・福祉関係者3名により構成する保健・福祉サービス苦情等解決委員会(市の諮問機関)において、公平・公正な立場から行政対応が適正に行われていたか否かを判断し、改善点の提案や行政への業務是正を行う。		平成12年度の介護保険制度導入、平成15年には障害者福祉分野の支援費制度及び自立支援費制度への移行等、福祉サービスの激変する中で制度利用者である市民が市が行う保健・福祉サービスや事業者とのトラブルのうち処理困難なケースの解決のため平成14年5月保健・福祉サービス苦情等解決委員会が設置された。			

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)  
平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)  
委員会開催実績なし

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)  
未定

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等  
市が行う保健・福祉サービスにおける苦情・相談申し立てのうち処理困難なケース

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
苦情等を公正かつ中立的な立場で迅速に解決し申立人の保健・福祉サービスに対する満足度を向上させる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)  
苦情等に対し校正かつ中立的な立場の意見が入ることにより、保健・福祉サービスに対する満足度を向上させる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 委員会開催回数	ア							0
		イ							0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標) 市民	ア	74,265	74,381	74,303	74,546	75,054		243
		イ							0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	ア							0
		イ							0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	0	0	0	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円				91		0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	91	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	0	0	0	91	0	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	0	0	0	-91	0	
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

妥当である ⇒【以下に理由を記入】

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

市民が市の行う保健・福祉サービスを利用するにあたって、苦情等を公正かつ中立的な立場で解決するためには必要な機関である。

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

苦情解決委員会までに至るステップとして、①総合相談窓口対応→(処理困難)→②各セクション庶務担当係長等で構成される「苦情等調査検討部会」へ→(処理困難)→③「苦情等解決委員会」での調査・検討と委員会までに二段階の対応がある。③までに至らない理由として①及び各専門窓口担当段階での解決、又は管理職段階で解決していることがあげられる。

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

影響有 ⇒【その内容】

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

現在は休眠状態であるが処理困難ケース発生の場合は、行政から中立的な立場で解決に当たる当委員会の存在価値はあると思われる。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)

統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】

他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

類似事業はない

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

妥当と考える

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】

この事業にかかる費用は、現在都より補助を受けることが可能である。それ以上に削減するというものはない

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

実績もないところである。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

市民が市の行う保健・福祉サービスを利用するにあたっての申し立て機関であり、全市民が対象であり、公平といえる。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

妥当と考える

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性  適切  見直し余地あり

② 有効性  適切  見直し余地あり

③ 効率性  適切  見直し余地あり

④ 公平性  適切  見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
平成15年9月以来、委員会を開催していない。開催することがよいことではないため、例年どおり継続した事業としたい。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)

事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

現状維持としたい。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
低下		×	×	

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?苦情等自体はなくなるものではないため、廃止という考えはない。

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No.	生活保護事業		←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No.	6 個別事業		所属部	健康福祉部
施策名	No.	33 個別事業(どの施策にも属さない)		所属課	福祉総務課
予算科目	会計	款	項	目	事業コード
	一般	3	3	1 0 1 2 9 4 0 0	
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度
					( 昭和42 年度 ~ 年度 )

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

当該事業は日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、生活保護法において「国が困窮する全ての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともにその自立を助長することを目的とする」法定受託事業。主な業務内容は次のとおり。①生活困窮者の面接相談。②生活保護の申請受理。③要否判定のための各種調査(書類・訪問など)。④保護の決定(保護の開始)と通知。⑤保護費の支給、医療券の交付。⑥生活保護業務統計(保護世帯数、人員、扶助別対象人員、保護費の執行状況など)。⑦決定した生活保護世帯の訪問調査(定期・随時)、面接、指導、指示。⑧処遇困難ケースに対する支援の検討と措置。⑨自立に向けての生活指導(就労支援・病気治療等)。⑩生活保護の廃止手続き。⑪東京都市生活保護担当課長会への参加⑫東京都市福祉事務所査察指導員連絡協議会への参加

公的扶助制度の歴史は、古くは701年の大宝律令に、その萌芽をみることが出来る。近代的な公的扶助は、明治以降になってから、明治7年の「恤救規則」を経て、昭和4年の救護法が制定されたことによって確立した。その後、昭和21年に旧生活保護法が制定されるが、昭和25年に旧生活保護法を全文改正され現在に至る。

1 現状把握の部(PPLAN)(DO)

(1)事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)

相談273件、保護申請受理129件、保護決定世帯118世帯、訪問調査(定期・随時)年間約1,500件。

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)

前年度とおおむね同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等

市内在住、滞在の人(住民票の有無を問わない。市内に現在生活している実態があること)

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

経済的に困窮している世帯に対し最低生活を保障する。また、自立に向けた援助を行う。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

困窮からの脱却。経済的自立

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	生活困窮者相談回数	回	413	343	345	273	273	-72
		生活保護決定世帯数	世帯	133	132	145	118	118	-27
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	人口	人	74,381	74,303	74,546	75,054	75,054	508
		都の指導検査指摘件数	件	7	3	4	7	7	3
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	就労によって自立した世帯数	世帯	10	12	6	5	5	-1
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)							0
④ 結果									0
									0

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	10	10	12	13	12	
	延べ業務時間	時間	18,910	18,910	22,692	24,583	22,692	1,891
	正規職員人件費計(C)	千円	94,550	94,550	113,460	122,915	113,460	9,455
	再任用職員従事人数	人	1	0	0	0	0	
	延べ業務時間	時間	1,464					0
	再任用職員人件費計(D)	千円	2,928	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	5	7	8	8	10	
	延べ業務時間	時間	5,766	7,233	10,777	9,558	14,580	-1,219
	嘱託職員人件費計(E)	千円	8,649	10,850	16,166	14,337	21,870	-1,829
	人に係るコスト計(F)	千円	106,127	105,400	129,626	137,252	135,330	7,627
物に係るコスト	物件費	千円	10,532	11,619	9,206	15,244	23,202	6,038
	うち委託料	千円	2,551	3,185	1,769	5,852	11,300	4,083
	維持補修費	千円			213			-213
物に係るコスト計(G)	千円	10,532	11,619	9,419	15,244	23,202	5,825	
移転支的コスト	扶助費	千円	1,692,060	1,745,696	1,848,091	1,962,922	2,090,555	114,831
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	1,692,060	1,745,696	1,848,091	1,962,922	2,090,555	114,831	
その他	その他	千円						0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,808,719	1,862,715	1,987,136	2,115,418	2,249,087	128,283
収入内訳	国庫支出金	千円	1,268,382	1,279,218	1,378,228	1,491,936	1,584,715	113,708
	都支出金	千円	44,752	40,883	36,290	39,005	37,953	2,715
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円	23,885	20,140	35,557	24,908	15,322	-10,649
	収入計(J)	千円	1,337,019	1,340,241	1,450,075	1,555,849	1,637,990	105,774
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-471,700	-522,474	-537,061	-559,569	-611,097	0	
一般財源投入割合	%	26%	28%	27%	26%	27%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

妥当である ⇒【以下に理由を記入】

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

国民の基本的な人権の一つである生存権を保障し、誰もが最低生活の保障を受けられることは国の義務である。

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

生活保護の目的でもある自立の助長は、ケースワークを充実させることにより成果の向上余地あり。但し、一人のケースワーカーが担当する標準のケース数を超過しているため、ケースワークを困難にしている。

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

影響有 ⇒【その内容】

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

憲法にうたう基本的人権の一つである生存権の保障であり、休止・廃止には至らない。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)

統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】

他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

市の事業で類似事業はないため。但し、生活困窮者自立支援法による事業とは連携をとり、生活保護に至らないような支援と保護脱却後の生活の安定を図る支援を得ることで、自立の成果を向上したい。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)

就労可能な被保護者に対し、充実した就労支援を行うことにより経済的な自立を助長し、もって、保護費の削減へとつなげる。医療費の適正給付として、長期外来・長期入院の適正化、薬の重複等を調査し改善する。

さらなる歳入を確保できないか?

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正規職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)

ケースワーカーの被保護者に対する訪問回数が規定回数に至っていない。訪問はケースワーカー現業員により回数が認められるため、他職員、アウトソーシングは不可である。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

生活保護法に基づく事業のため。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

事業費の削減を図るために、被保護者への就労支援、医療費の給付適正化に注力したいが、職員の延べ時間数を増加させられない。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1)担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性  適切  見直し余地あり

② 有効性  適切  見直し余地あり

③ 効率性  適切  見直し余地あり

④ 公平性  適切  見直し余地あり

(2)全体総括(振り返り、反省点)

正規職員の増加は図られているが、ケースワーカーが受け持つ件数はいぜんとして標準数(ケースワーカー1人あたり80世帯)を超えている。ケースワーカーの負担は続き、また、それを指導する査察指導員の負担、裏方で支える経理担当職員の負担も、限界を超えている。よって、さらなる人員・体制の拡充は必要と考える。具体的には、ケースワーカー4~5人に対し、査察指導員1人(社会福祉法では、ケースワーカー7人に対し、査察指導員1人と規定)は実態として必要。また、保護現業員と経理担当の配置割合3:1は、チェック機能を正しく働かせるために、最低限必要である。なお、平成10年頃の配置割合は、4:3であった。

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)

事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4)改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
低下		×		×

(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

複雑多岐にわたる相談をケースワーカー個人が抱え込んでしまいがちな業務のため、問題解決効率を妨げる。組織全体で問題解決に向かう意識づくりが必要。ケースワーカーの相互の連携強化が求められる。但し、今後も生活保護が増加することを想定すると、意識づくりだけでは対応できず、保護件数に見合う職員数も同時に必要である。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?





事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 葬祭費支給事業
政策名: 1ひとを育てる、守る
施策名: 33 個別事業(どの施策にも属さない)
予算科目: 国民健康保険
事業期間: 単年度のみ

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
窓口に申請を受け付ける
支給要件をみたしているかどうか資格、収納状況を確認する
葬儀を行った方に口座振替で支払う
平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)
前年度と同様

(2) 各指標等の推移
項目: 手段, 対象, 意図, 結果
名称: 葬祭費受給者, 被保険者数
単位: ア, イ
平成24年度(決算) 109, 20,133
平成25年度(決算) 100, 19,653
平成26年度(決算)(A) 79, 19,547
平成27年度(決算見込み)(B) 121, 18,611
平成28年度(当初予算) 120, 18,611
目標年度(目標値) 120, 18,611
差額(B)-(A) 42, -936

(3) 事務事業コストの推移
項目: 人に係るコスト, 物に係るコスト, 移転支的コスト, その他
単位: 人, 時間, 千円
平成24年度(決算) 8, 80, 400, 0, 0, 0, 5,450, 5,450
平成25年度(決算) 8, 10, 50, 0, 1, 105, 5,000, 5,000
平成26年度(決算)(A) 8, 10, 50, 0, 1, 105, 3,950, 3,950
平成27年度(決算見込み)(B) 8, 10, 50, 0, 1, 105, 6,050, 6,050
平成28年度(当初予算) 8, 10, 50, 0, 1, 105, 6,000, 6,000
目標年度(目標値) 8, 10, 50, 0, 1, 105, 6,155, 6,155
差額(B)-(A) 0, 0, 0, 0, 0, 0, 2,100, 2,100

2 評価の部 (CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
類似事業との統廃合・連携の可能性

効率性評価
人件費(延べ業務時間)の削減余地
公平性評価
受益機会・費用負担の適正化余地
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
特に課題は無い。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 担当課評価者としての評価結果
公共関与と妥当性 [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
有効性 [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
効率性 [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
公平性 [x] 適切 [ ] 見直し余地あり

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
コスト: 削減, 維持, 増加
成果: 向上, 維持, 低下

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
特に課題は無い。
(6) <目標達成基準, 見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?
法令に変更が無い限りは継続される見込み。

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No.	市民相談事業			実施計画上の重点項目	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No.	6 個別事業			所属部	生活環境部	所属課
施策名	No.	33 個別事業(どの施策にも属さない)			所属係	総合相談担当	課長名
予算科目	会計	目	事業コード	法令根拠	村山 幸浩		
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度	年度 ~ 年度		

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 市民生活の安定を図る一環として日常生活の中で生じる法律問題等に対し専門家を配置した定例相談を実施する事業。  
 相談は11種類あり、法律相談は月4回、女性法律相談月1回、外国人相談は1回概ね1時間年5回、税務・不動産・登記法律・交通事故・行政・人権相談は月1回。1回あたり法律相談は5名、外国人相談は5名、税務・不動産・登記法律は5名、交通事故・行政は4名、人権は2名。市報20日号の広報に「翌月の相談」を掲載し、予約開始日には電話または来庁による相談の予約を受け付け、いずれも事前予約、当日面談方法。相談日当日は市民相談ブースを使用し相談を実施。毎月末に相談員への報償費(謝礼)の経理をする(不動産、税務相談は上・下半期ごとの経理)。交通事故相談は日本弁護士連合会、人権相談は法務省、行政相談は総務省が謝金なしで実施。登記法律相談は東京司法書士会と謝金無しの契約をしている。相談の利用実績は、毎年度庁内印刷により「広聴・相談の記録」を作成し、理事者・部課長に配布・報告している。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)  
 (1) 事務事業の目的と指標  
 ① 手段(主な活動)  
 平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)  
 法律・女性法律相談・税務・不動産・登記法律・交通事故・行政・人権相談を実施。  
 平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)  
 法律・女性法律相談・外国人・税務・不動産・登記法律・交通事故・行政・人権相談を実施。特に、28年度は無料税務相談を臨時に1日、午前・午後各5名、計10名の相談の受け入れを予定している。  
 ② 対象(誰、何を対象にしているのか) \*人や自然資源等  
 日常生活において問題が生じた市民。  
 ③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
 問題解決の糸口を見つけられるようになる。  
 ④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)  
 問題解決に繋がり、市民生活の向上に寄与する。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	法律相談利用者数	件	217	214	253	238	240	-15
		税務相談利用者数	件	53	52	55	53	60	-2
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	人口	人	74265	74492	74271	74546	75054	275
		解決のための方法がわかった利用者数	人						0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	解決のための方法がわかった利用者数	人	240	240	240	240	240	0
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	人	60	60	60	60	60	0
④ 結果			人						0
			人						0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	0	0		
	延べ業務時間	時間	500	500	500	0	0	-500	
	正規職員人件費計(C)	千円	2,500	2,500	2,500	0	0	-2,500	
	再任用職員従事人数	人	1	1	1				
	延べ業務時間	時間	1,170	1,170	585			-585	
	再任用職員人件費計(D)	千円	2,340	2,340	1,170	0	0	-1,170	
	嘱託職員従事人数	人			1	1	1		
	延べ業務時間	時間			900	1,471	1,500		
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	1,350	2,207	2,250	571	
	人に係るコスト計(F)	千円	4,840	4,840	5,020	2,207	2,250	857	
物に係るコスト	物件費	千円		34	39	37	42	-2	
	うち委託料	千円						0	
	維持補修費	千円						0	
物に係るコスト計(G)	千円	0	34	39	37	42	-2		
移転支的コスト	扶助費	千円						0	
	補助費等	千円		1,081	1,319	1,436	1,469	117	
	繰出金	千円						0	
	その他	千円						0	
移転支的コスト計(H)	千円	0	1,081	1,319	1,436	1,469	117		
その他	千円							0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	4,840	5,955	6,378	3,680	3,761	0	-2,699	
収入内訳	国庫支出金	千円							0
	都支出金	千円							0
	分担金及び負担金	千円							0
	使用料及び手数料	千円							0
	繰入金	千円							0
	その他	千円							0
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-4,840	-5,955	-6,378	-3,680	-3,761	0	2,699	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	市民が安定した日常生活を営む上で、困った際の拠り所として行政が関わる必要がある。また、東京都が15年度に都民のための法律相談を廃止したため、市が担う必要がある。
② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	予約者のうち実際に利用する人が82%(法律相談)であり、高齢者の利用が依然として多い。また、利用しても問題が解決されたが未把握であるため、成果の向上余地はある。平成元年6月から実施している外国人相談については、市内在住外国人へのいっそうの周知、広報が必要と考える。DV・女性相談など、現代的課題への対応も一層求められている。
③ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	高齢者や女性をはじめとして気軽に相談ができ、日常問題の解決が図られることは、市民生活にとって極めて重要な事業であり、これを廃止した場合、市民生活への影響は大である。特に最近では、相談内容が多岐にわたり、専門的な知識を必要とすることもあり、市として専門相談を行うことは極めて重要であるとする。
④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はありますか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	身近に相談できる場所として市役所の相談は必要であり、統廃合・連携は難しい。
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は? 高齢者が増加する中、相続、贈与に関するトラブルや相続トラブルまた女性相談を始めたことに伴う需要が増えている。	
⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	相談日数、報酬額ともに適正あるいは足りておらず、削減の余地はない。
⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	外国人相談の謝礼については、利用実績が少ないことから、利用があった際に謝礼を支払う方式に変更することによって削減を図った。
⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	同じ市民が複数回利用する可能性があるため、一部の市民のみの利用という偏りが生じないよう、内規を作成し同一案件による再相談は、1年の経過が必要とした。
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は? 相談希望者が増えているにも関わらず、現況では対応しきれないことが今後の検討課題。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 相談を受けられなかった市民に対するフォローとして、他の機関への紹介や情報提供を図る。																
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通り特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下		×	×
	削減	維持	増加														
向上		○															
維持			×														
低下		×	×														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 関連部署との情報共有。 特に、女性相談については、ひとり親担当との連携が重要である。																	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 同一案件で複数回利用する相談者の対策を図ることで、希望しながらも受けられなかった市民への公平性が保たれ、本来の目的に沿った事業となる。高齢社会が進むほど問題も深刻化するので、ますます需要が増えることが考えられる。よって、廃止はあり得ない。																	

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 市民プラザサービスコーナー運営事業
政策名: 6 個別事業
施策名: 33 個別事業 (どの施策にも属さない)
予算科目: 一般 0 2 0 1 1 5 0 1 0 7 0 0 0
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要 (事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
北市民プラザのサービスコーナー運営(市税収納、戸籍等証明書発行、高齢在宅サービス利用料の収納、介護保険料収納、学童保育育成料収納、保育料収納、ごみ処理手数料収納、し尿処理手数料収納、国民健康保険料の収納)を実施している。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段 (主な活動)
平成27年度の実績 (平成27年度に行った主な活動)
取扱い件数 21,160
平成28年度の事業計画 (平成28年度に計画している主な活動)
証明書の発行及び市税等の収納窓口として、市民サービスの充実に努める。

(2) 各指標等の推移
項目: 手段 (活動指標), 対象 (対象指標), 意図 (成果指標), 結果 (上位成果指標)
名称: 取扱い件数, 人口, 取扱い件数, 上位成果指標
単位: ア, イ

(3) 事務事業コストの推移
項目: 人に係るコスト, 物に係るコスト, 移転支的コスト, その他
単位: 人, 時間, 千円
平成24年度(決算) 平成25年度(決算) 平成26年度(決算) 平成27年度(決算見込み) 平成28年度(当初予算) 目標年度(目標値) 差額(B)-(A)

2 評価の部 (CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?
成果の向上余地
成果を向上させる余地はあるか?
廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
類似事業との統廃合・連携の可能性

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
利用者数は横ばいであるが、地域の特性でもある高齢者の来所者が多く、取扱い項目の複雑化及びそれ以外の事項についての対応が多く求められている。臨時的に多数の取扱いを行う事業においては、担当者の派遣等による対応も考慮願いたい。

効率性評価
事業費の削減余地・歳入の確保
人件費(延べ業務時間)の削減余地
公平性評価
受益機会・費用負担の適正化余地

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
最低限の人数(嘱託員を含む)で運営しておりこれ以上のコスト削減は不可能である。しかしながら本庁と同様な取扱いを求める市民も多数おられる。取扱い事項の変更・増加等によっては、増員を考慮する必要がある。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 担当課評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
取扱い業務の見直し。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)
コスト: 削減 維持 増加
成果: 向上 維持 低下

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) <目標達成基準, 見直し・廃止基準> この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 都市計画等共通事務(国・都及び市内連携調整事務)
政策名: 4 まちをつくる
施策名: 33 個別事業(どの施策にも属さない)
予算科目: 一般 0 8 0 3 0 1 0 1 3 9 2 0 0

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
係の所掌事務に部課内の庶務及び調整に関する規定されているため、国及び都からの建設関係事務連絡調整、建設行政協議会、都市復興担当者連絡会、建設副産物協議会、国による建設事業費調査、庁内建設関係事務連絡調整、販売図書(白図等)の管理、部内連携調整等、都市計画・まちづくり、建設行政全般にわたる連絡調整事務を取り扱う。また、国や都が立ち上げた都市計画及び建設行政にかかる新規事業及び調査事務で庁内に担当部署がない場合の暫定事務を行う。都市整備部内の各課にまたがる庶務的な事務も取り扱う。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
事務事業の概要のとおり

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)
27年度と同様。
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
国・都・他市、市内
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
各行政間にまたがる事務を円滑に進めるための調整を図る。

結果(どんな結果に結び付けるのか)
各事業の円滑化。

(2)各指標等の推移
項目: 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
名称: 協議会等連絡調整会
単位: ア 件
平成24年度(決算): 11
平成25年度(決算): 4
平成26年度(決算)(A): 3
平成27年度(決算見込み)(B): 4
平成28年度(当初予算): 4
目標年度(目標値): 4
差額(B)-(A): 0

(3)事務事業コストの推移
項目: 正規職員従事人数
単位: 人
平成24年度(決算): 3
平成25年度(決算): 3
平成26年度(決算)(A): 3
平成27年度(決算見込み)(B): 3
平成28年度(当初予算): 3
目標年度(目標値): 3
差額(B)-(A): 0
項目: 正規職員人件費計(C)
単位: 千円
平成24年度(決算): 8,000
平成25年度(決算): 8,000
平成26年度(決算)(A): 8,000
平成27年度(決算見込み)(B): 8,000
平成28年度(当初予算): 8,000
目標年度(目標値): 8,000
差額(B)-(A): 0

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
見直し余地がある【以下に理由を記入】
妥当である【以下に理由を記入】
行政間の連携調整に関する事務である。
3 改革・改善方向の部に反映

成果の向上余地
見直し余地がある【以下に理由を記入】
向上余地がない【以下に理由を記入】
行政間連携が円滑に行われている。
3 改革・改善方向の部に反映

廃止・休止の成果への影響
影響無【以下に理由を記入】
影響有【その内容】
行政間連携が阻害される。
3 改革・改善方向の部に反映

類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある(具体的な手段、事務事業)
統廃合・連携ができる【以下に理由を記入】
統廃合・連携ができない【以下に理由を記入】
他に手段がない【以下に理由を記入】
他に類似する事業がない。
3 改革・改善方向の部に反映

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
なし。

事業費の削減余地・歳入の確保余地
事業費削減(歳入確保)余地がある【以下に理由を記入】
事業費削減(歳入確保)余地がない【以下に理由を記入】
事業費は、案件により持ち上がるもので立ち上がった案件について常に必要最小限の費用を心がけている。
3 改革・改善方向の部に反映

人件費(延べ業務時間)の削減余地
削減余地がある【以下に理由を記入】
削減余地がない【以下に理由を記入】
係員3名で全てを取り回している。
3 改革・改善方向の部に反映

受益機会・費用負担の適正化余地
見直し余地がある【以下に理由を記入】
公平・公正である【以下に理由を記入】
行政連携の円滑化は、全体への貢献となる。
3 改革・改善方向の部に反映

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
なし。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 担当課評価者としての評価結果
公共関与と妥当性 [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
有効性 [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
効率性 [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
公平性 [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
案件ごとに円滑に調整できた。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
[ ] 廃止 [ ] 休止 [ ] 事業統廃合・連携 [ ] 事業のやり方改善(有効性改善)
[ ] 事業のやり方改善(効率性改善) [ ] 事業のやり方改善(公平性改善)
[x] 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
コスト
向上 維持 低下
削減 維持 増加
x x

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) <目標達成基準,見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?
国・都及び市内連携調整が不要となった場合。

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 10 くたち文化・スポーツ振興財団運営支援事業
政策名: 6 個別事業
施策名: 33 個別事業(どの施策にも属さない)
予算科目: 一般 1 0 0 6 0 1 0 1 5 5 3 0 0
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
市民総合体育館や芸術小ホール建設に伴い、市民に対して、優れた芸術鑑賞の機会をより多く提供できるように、また、市民自らが行う文化及びスポーツの諸活動の場の提供並びに、諸活動の育成と豊かな発展を積極的に支援し、あわせて施設のより効率的な運営と市民サービスの向上を図る目的で、くたち文化・スポーツ振興財団は設立された。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
財団との定期的な協議。事業計画及び予算の精査、補助金額の決定・予算化、事業報告及び決算の確認、施設予約システムの導入。

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)
前年度と同様。(施設予約システム導入を除く)
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
くたち文化・スポーツ振興財団
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
文化、スポーツ等の振興

結果(どんな結果に結び付けるのか)
市民の文化・健康の向上が図られる。

(2) 各指標等の推移
項目: 活動指標(市民文化等活動団体(補助団体) 広報)
対象指標(くたち文化・スポーツ振興財団 人口)
成果指標(市民文化等活動団体(補助団体) 広報)
上位成果指標

(3) 事務事業コストの推移
項目: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, その他, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
見直し余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
見直し余地がない【以下に理由を記入】
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

成果の向上余地
見直し余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
見直し余地がない【以下に理由を記入】
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

廃止・休止の成果への影響
影響無【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
影響有【その内容】
財団としての活動ができなくなり、市民が文化・芸術・スポーツの機会が少なくなる。

類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある(具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映
統廃合・連携ができる【以下に理由を記入】
統廃合・連携ができない【以下に理由を記入】
他に手段がない【以下に理由を記入】
類似事業はない。

活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
魅力的かつ効果的な広報手段の模索。また、より多くの市民団体への補助を実施し、多くの団体を育てることが課題である。

事業費の削減余地・歳入の確保余地
事業費削減(歳入確保)余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減(歳入確保)余地がない【以下に理由を記入】
成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)

人件費(延べ業務時間)の削減余地
削減余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない【以下に理由を記入】
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)

受益機会・費用負担の適正化余地
見直し余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である【以下に理由を記入】
公平・公正である。
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
財団が運営する4館(芸小ホール、郷土館、古民家、総合体育館)を有機的に繋ぎ、効果的な広報を実施するとともに、市民団体への補助を行っており、これ以上の縮減は難しい。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 担当課評価者としての評価結果
公共関与と妥当性 [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
有効性 [ ] 適切 [x] 見直し余地あり
効率性 [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
公平性 [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
財団は円滑に運営されており現状特に問題点はない。平成26年4月より平成31年3月未まで、引き続き4施設の指定管理者として指定した。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
[ ] 廃止 [ ] 休止 [ ] 事業統廃合・連携 [x] 事業のやり方改善(有効性改善)
[ ] 事業のやり方改善(効率性改善) [ ] 事業のやり方改善(公平性改善)
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
平成27年度に導入するスポーツ施設等予約システムが導入され、市民サービスが高まった。
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
コスト
向上 削減 維持 増加
成果 維持 x
低下 x x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 成人式開催事業
政策名: 6 個別事業
施策名: 33 個別事業 (どの施策にも属さない)
予算科目: 1 0 0 6 0 3 0 1 5 5 7 0 0
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要 (事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
国民の祝日に関する法律に基づき、1月の第2日曜日に成人式を実施する。
新成人による成人式準備会を開催し、内容を検討する。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段 (主な活動)
平成27年度の実績 (平成27年度に行った主な活動)
成人式:平成28年1月11日開催 (前日リハーサル)。

表: 対象 (誰、何を対象にしているのか) \*人や自然資源等
結果 (どんな結果に結び付けるのか)
該当施策無し

表: (2)各指標等の推移
項目: 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)
名称: 開催日数
単位: ア 日
平成24年度 (決算) 2, 平成25年度 (決算) 2, 平成26年度 (決算) (A) 2, 平成27年度 (決算見込み) (B) 2, 平成28年度 (当初予算) 2

表: (3)事務事業コストの推移
項目: 正規職員従事人数
単位: 人
平成24年度 (決算) 3, 平成25年度 (決算) 3, 平成26年度 (決算) (A) 3, 平成27年度 (決算見込み) (B) 3, 平成28年度 (当初予算) 3

2 評価の部 (CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
有効性評価
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
成人を祝うために市が行う行事として妥当であるが、式典内容については参加者の満足度をより高められるように、新成人の意見を取り入れながら行っていく必要がある。

3 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映) (ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性 [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
有効性 [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
効率性 [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
公平性 [x] 適切 [ ] 見直し余地あり

(3) 今後の事業の方向性 (改革改善案) ... 複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)
コスト: 削減 維持 増加
向上 維持 低下

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策
従前のとおり、準備会を設置し新成人の声を反映させながら、継続して実施する。
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>の事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりですか、また、見直し・廃止となりますか?
市民の中に、新成人がいない場合、特段の理由により、成人式が開催できないと判断した場合。

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 9	自立に課題を抱える若者支援事業		←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No. 2	6 個別事業		所属部	教育委員会
施策名	No. 33	33 個別事業(どの施策にも属さない)		所属課	公民館
予算科目	会計 一般	款 1	項 0	目 8	事業コード 01 5 7 6 7 0
事業期間	単年度のみ	単年度繰返		法令根拠	社会教育法、公民館の設置及び運営に関する基準

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

文科科学者の平成25年度「公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム」の委託事業として25年10月より実施。国立市公民館では、支援プログラムの指定テーマより「若者の自立・社会参画支援」を選択して申請した。これまで公民館では青年室事業として、一般の若年層とともにしよがいがある若者が活動できる「居場所」機能の提供や、喫茶コーナー活動等を通じた「社会参加」支援に取り組んできた経過がある。この既存の青年室事業に地域の多様な若者の参加を拡大させ、特に「自立に課題を抱える若者」に青年室事業の成果を波及させることを目的に、本事業に着手した。なお、当初3年間の委託事業として予定していたが、文科科学者の事業が終了したため、委託事業は26年度をもって終了となった。しかしながら、「若者の自律・社会参画支援」については、地域における取組が十分とは言えないため、引き続き関係機関と連携を取りながら、単独事業として継続している。

具体的には、中高生の学習支援事業とNHK学園高等学校等と連携した家族・支援者等を対象としたセミナー実施が主要事業である。平成28年度から、中高生の学習支援事業については、文科科学者の「地域未来塾」事業補助金(東京都の事業名「学校支援ボランティア推進協議会」)に採択され、事業を拡充、中学校・高等学校等との連携を強

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)  
平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)  
①中高生の学習支援をはじめとする多様な若者へ訴求していく各種若者対象講座事業。②NHK学園高等学校等と連携した家族・支援者等を対象としたセミナー事業。③既存の青年室事業の「居場所」機能や、喫茶コーナー活動の「中間的就労」機能に、「自立に課題を抱える若者」つなげていくコーディネート事業。④これまでの実施事業の内容と成果をまとめた実施報告書発行事業。

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)  
平成27年度実施①～③を継続実施する。平成28年度から、中高生の学習支援事業については、文科科学者の「地域未来塾」事業補助金(東京都の事業名「学校支援ボランティア推進協議会」)を得て、事業を拡充して実施し、中学校・高等学校等との連携を強化する。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等  
自立に課題を抱える若者およびその家族・支援者。

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
自立に課題を抱える若者が公民館につながることで、社会参加へのきっかけを得る。課題を抱える若者当事者の家族、地域、教育機関、支援機関のネットワークづくりのきっかけをつくる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)  
若者が社会参加を果たしていく。課題を抱える若者当事者の家族、地域、教育機関、支援機関がネットワークをつくり、支援体制の構築に資する。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	事業等実施回数	ア		24	50	48	50	-2
		イ							0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	自立に課題を抱える若者とその家族・支援者	ア						0
		イ							0
③ 意図	成果指標(対象における数値の達成度を表す指標)	事業等への参加人数	ア		199	690	338		-352
		イ							0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	社会参加につながった若者の人数	ア						0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2			
	延べ業務時間	時間	120	120	120	120		0	
	正規職員人件費計(C)	千円	0	600	600	600	600	0	
	再任用職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間						0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人	1	2	2	2			
	延べ業務時間	時間	60	80	100	100		20	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	90	120	150	150	30	
	人に係るコスト計(F)	千円	0	690	720	750	750	30	
物に係るコスト	物件費	千円	1,259	1,396	1,191	2,231		-205	
	うち委託料	千円	19	41	33	39		-8	
	維持補修費	千円						0	
物に係るコスト計(G)	千円	0	1,259	1,396	1,191	2,231	0	-205	
移転支的コスト	扶助費	千円						0	
	補助費等	千円						0	
	繰出金	千円						0	
	その他	千円						0	
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	1,949	2,116	1,941	2,981	0	-175	
収入内訳	国庫支出金	千円		1,259	1,396		1,179		-1,396
	都支出金	千円				333		333	
	分担金及び負担金	千円						0	
	使用料及び手数料	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
	収入計(J)	千円	0	1,259	1,396	333	1,179	0	-1,063
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	-690	-720	-1,608	-1,802	0	-888	
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	35%	34%	83%	60%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

教育委員会をはじめ関係する機関・団体や、自立に課題を抱える若者の家族等との連携を強化することで、若者当事者のニーズに届く支援体制を強化し、実効性を向上させていくことが今後の課題である。

効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

社会的に重要テーマであるため、引き続き国や都の補助金等を活用しながら、実施することで効率性を向上させていくことが求められる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	<p>① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 公民館の取り組みには、一定の成果が見られるが、上述の通り、さらなる事業の有効性向上のためには、学校との連携、児童青少年課をはじめとする関係機関との連携が必須となる。
--------------------	--	--

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)  
 事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

庁内外のネットワーク体制を構築することが、各支援事業の有効性を向上させることにつながる。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上		○	
成果維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

本施策を主管する児童青少年課がイニシアティブをとり、まずは庁内の連携体制づくりに着手する必要がある。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？

地域・民間機関に類似した取り組みが増え、多様な支援機関がネットワークされれば、本事業の公共関与妥当性は減るが、現在そのような見通しからは程遠い現状にあると思われる。

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 1	会計事務	←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください		
政策名	No.	6 個別事業	所属部	所属課	会計課
施策名	No.	33 個別事業(どの施策にも属さない)	所属係	出納係	課長名 岩澤 明宏
予算科目	会計 一般	款 0: 2	項 0: 1	目 0: 6	事業コード 0: 1 0: 3 2: 0: 0 013100
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 ( )年度 ~ ( )年度

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

(事務内容)  
市の公金口座に納入されたすべての収入、各部署からの支出伝票について、法令及び関係書類に基づき内容審査し収入、支出する。また、収入、支出が正確に行えるよう環境を整え、その内容を管理保管する。決算書を作成し報告する。

(業務内容)  
収入支出内容の過誤、法令違反、支出負担行為にかかる債務の確定などの審査及び収入、支出。指定金融機関検査。決算書の調整。物品の管理。基金の管理。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)  
平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)  
平成27年4月本稼働の新財務会計システムにより予算執行を行った。納入通知書等の様式を見直し、財務会計システムでの調定票作成と同時に納入通知書等の作成ができるようになったことで、会計事務作業の効率が上がった。また、外部印刷していた納入通知書等の印刷費が削減できた。  
登録備品については、平成22年4月改定の備品取扱要領で定めた登録基準額に合わせ、登録基準額未満の備品を登録外備品に分類換えし備品管理の統一化を図った。  
平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)  
職員の会計事務の知識向上のためのわかりやすいマニュアル作成や説明を行う。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等  
収入、支出伝票

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
正確に遅滞なく収入、支出する

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)  
公金を厳格・適正に且つ迅速に収支運用することにより行政の社会的信頼性を保持する。また、支出負担行為等の行政行為が適正に行われるよう指導に努めることにより行政における手続き上の瑕疵をなくす。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	収入伝票審査件数	15674	16267	16066	18731	17000		2665
		支出伝票審査件数	37875	39073	40134	41542	41200		1408
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	収入伝票件数	15674	16267	16066	18731	17000		2665
		支出伝票件数	37875	39073	40134	41542	41200		1408
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	公金口座預金残高と現金出納計算書残高の差	0	0	0	0			0
									0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								0
									0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	5	5	5	5	5	0
	延べ業務時間	時間	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	0
	正規職員人件費計(C)	千円	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	0
	再任用職員従事人数	人	1					
	延べ業務時間	時間	1,600					
	再任用職員人件費計(D)	千円	3,200	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	3	4	4	4	4	
	延べ業務時間	時間	4,410	5,817	5,856	5,862	5,872	6
	嘱託職員人件費計(E)	千円	6,688	8,700	8,766	8,737	8,714	-29
	人に係るコスト計(F)	千円	59,888	58,700	58,766	58,737	58,714	-29
物に係るコスト	物件費	千円	706	615	658	686	617	28
	うち委託料	千円	101	101	106	102	108	-4
	維持補修費	千円				68	50	68
物に係るコスト計(G)	千円	706	615	658	754	667	96	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	その他	千円			3,512			-3,512
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	60,594	59,315	62,936	59,491	59,381	-3,445
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円			1,131			-1,131
	収入計(J)	千円	0	0	1,131	0	0	-1,131
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-60,594	-59,315	-61,805	-59,491	-59,381	0	2,314
一般財源投入割合	%	100%	100%	98%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を必要とするのか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	法律、政令等特別の定めがあるものを除き会計管理者が地方公共団体の会計をつかさどる。地方自治法第170条
② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	担当課のチェックの徹底を促すことにより会計課での審査の精度を高められる
③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	会計事務を廃止・休止することはできない。
有効性評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	
④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 類似事業はない	

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	平成27年度において、平成26年度まで財務会計システムからの出力に対応していなかった歳出入用納付書を含めすべての納入通知書等の帳票をシステムから出力することにより印刷費の削減をした。
⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】	平成24年度正職員1名減、嘱託員1名増、平成25年度再任用職員1名減、嘱託員1名増。既に嘱託員を活用し、業務時間、人件費の削減を行っている。
⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 財務会計システムの更改にに合わせて、追加費用を発生させずに帳票様式の変更並びに、システムでの納付書作成が容易にできるようになった。そのことで印刷製本費が減少した。反省点としては、新財務会計システム操作に関する問い合わせに合理的に対応できる体制がとれていなかった。
① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	
<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	

各課の会計事務に対するチェック機能を高めることにより会計課での審査精度や効率をあげる。

成果	向上		○	
	維持			×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策  
職員個人個人の会計事務に対する知識を向上させるため、わかりやすいマニュアル作りや丁寧な説明を行う。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 1	選挙管理委員会運営事業	←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください						
政策名	No. 6	6 個別事業	所属部	選挙管理委員会事務局					
施策名	No. 33	33 個別事業(どの施策にも属さない)	所属係	選挙係					
課長名	風見 康裕								
予算科目	会計 一般	款 0	項 2	目 0					
事業コード	010109500								
法令根拠	地方自治法、公職選挙法								
事業期間	単年度のみ		単年度繰返						
期間限定複数年度	年度 ~ 年度								
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)									
【事業内容】		この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)							
<p>予備選挙管理委員会で選挙権のある者を職権により選挙人名簿を調製し、選挙管理委員4名による選挙人名簿の登録、抹消の議決決定を行う。また、国政及び地方選挙執行計画の決定や不在者投票受付から名簿登録地選挙管理委員会への郵送事務を行う。</p> <p>各選挙管理委員会連合会に参画し、会議や委員研修会への参加を通じて情報収集を行う。</p>		<p>選挙事務は市町村長の独任制の執行機関がその管理執行を行っていたが、昭和21年に市町村長から独立した行政委員会制度が採用され、選挙管理委員会が選挙事務の管理執行の任にあたることとされたことにより、成果の向上が期待できるか？</p>							
【業務内容】									
<p>①定時登録時の選挙人名簿の調製と登録、抹消の決定②選挙時登録の選挙人名簿の調製と登録、抹消の決定③在外選挙人名簿の調製と登録、抹消の決定④国政及び地方選挙執行計画の決定⑤不在者投票事務⑥東京都市選挙管理委員会連合会への参画⑦全国市区選挙管理委員会連合会への参画⑧全国市区選挙管理委員会連合会東京支部への参画</p>									
1 現状把握の部(PLAN) (DO)									
(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動)									
平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)									
選挙人名簿(定時登録及び選挙時登録)の調製及び名簿登録者の決定、国立市議会議員及び市長選挙の管理執行、不在者投票事務、各選挙管理委員会連合会への参画									
平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)									
選挙人名簿(定時登録及び選挙時登録)の調製、平成28年7月25日任期満了の参議院議員通常選挙を執行する。									
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等									
選挙管理委員会委員		③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)							
選挙等に関する事案を適正に議決し、公正な選挙等を執行する。									
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)									
(2) 各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	委員会開催回数	回	16	16	13	8	12	-5
									0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	選挙管理委員数	人	4	4	4	4	4	0
									0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	議決率	%	100	100	100	100	100	0
		議決に関するクレーム数	件	0	0	0	0	0	0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								0
									0
(3) 事務事業コストの推移									
項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0	
	延べ業務時間	時間	950	1,600	1,800	1,900	1,600	100	
	正規職員人件費計(C)	千円	4,750	8,000	9,000	9,500	8,000	500	
	再任用職員従事人数	人	1	0	1	1	1	0	
	延べ業務時間	時間	450	0	600	1,000	1,000	400	
	再任用職員人件費計(D)	千円	900	0	1,200	2,000	2,000	800	
	嘱託職員従事人数	人	0	1	0	0	0	0	
	延べ業務時間	時間	0	500	0	0	0	0	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	750	0	0	0	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	5,650	8,750	10,200	11,500	10,000	1,300	
物に係るコスト	物件費	千円	3,165	3,740	3,146	3,082	3,258	-64	
	うち委託料	千円				2,960		2,960	
	維持補修費	千円						0	
物に係るコスト計(G)	千円	3,165	3,740	3,146	3,082	3,258	-64		
移転支的コスト	扶助費	千円						0	
	補助費等	千円	109	109	109	110	110	1	
	繰出金	千円						0	
	その他	千円						0	
移転支的コスト計(H)	千円	109	109	109	110	110	1		
その他	千円							0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	8,924	12,599	13,455	14,692	13,368	0	1,237	
収入内訳	国庫支出金	千円	38	41	26	22	20	-4	
	都支支出金	千円						0	
	分担金及び負担金	千円						0	
	使用料及び手数料	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
収入計(J)	千円	38	41	26	22	20	0	-4	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-8,886	-12,558	-13,429	-14,670	-13,348	0	-1,241	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

妥当である ⇒【以下に理由を記入】

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？

法律に基づき執行しているため妥当である。

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？

公職選挙法の定めるところにより選挙事務を管理執行しており、これを維持していく。

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

影響有 ⇒【その内容】

当該事務は法律により行われている。

有効性評価

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)

統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】

他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？

地方自治法に基づき設置された委員会が庁内にあるが、職務内容に類似するものはない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

特になし。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)

適正に管理執行されている。

効率性評価

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)

適正に管理執行されている。

公平性評価

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

法制度上受益者負担はない。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

特になし。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性  適切  見直し余地あり

② 有効性  適切  見直し余地あり

③ 効率性  適切  見直し余地あり

④ 公平性  適切  見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

当該事業については、公共関与の妥当性、有効性、効率性、公平性のいずれも適正であり、見直しの余地はない。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)

事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下	×	×	

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？当該事業は法律に基づき執行しており、必要最小限のコストで実施しているため見直しの余地はない。

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 2	選挙常時啓発事業	←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください						
政策名	No. 6	6 個別事業	所属部	所属課 選挙管理委員会事務局					
施策名	No. 33	33 個別事業(どの施策にも属さない)	所属係	選挙係 課長名 風見 康裕					
予算科目	会計 一般	款 0: 2	項 0: 4	目 0: 2 0: 1 0: 9 6: 0: 0					
事業期間	単年度のみ	単年度繰返	法令根拠	公職選挙法第6条					
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)							
【事業内容】 国立市明い選挙推進委員18名が平日頃から近所や自治会を通して明い選挙の啓発活動を行い、一人ひとりの有権者の政治意識の向上に努めている。 また、東京都市明い選挙推進協議会連合会に参画し、定期総会のほか会長会議や武蔵野市、三鷹市、小金井市、国分寺市、国立市、西東京市を構成市とするブロック会議に出席。推進委員研修会、東京都明い選挙推進大会等に参加し、選挙の明朗化に向け研鑽をする。		昭和25年に施行された公職選挙法による。							
【業務内容】 ①成人式に出席した新成人に対する啓発②近隣市が主催する選挙啓発のための講演会への出席③各種選挙の統一啓発デーに主要三駅(国立駅南口、谷保駅、矢川駅)頭における選挙時啓発④東京都明い選挙推進協議会連合会の各事業への参加									
1 現状把握の部(PLAN) (DO)									
(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動) 平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動) 国立市議会議員及び市長選挙の際、統一啓発デーとして街頭啓発を行った。また、東京都市明い選挙推進協議会連合会の会議や研修会等に参加した。 平成28年6月19日以降公示される国政(参議院議員)選挙から選挙権年齢が18歳まで引き下げられるに伴い、主権者教育(出前授業、模擬投票)を都立第五商業高等学校の全日制生徒及び定時制生徒に対して東京都選挙管理委員会事務局、近隣市選挙管理委員会事務局、国立市明い選挙推進委員の協力を得て実施した。 平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動) 平成28年7月25日任期満了の参議院議員選挙から選挙権年齢が18歳まで引下げられるに伴い新有権者に対して啓発葉書を郵送するなどの啓発を行う。									
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 市内の選挙人		③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 明い選挙が実現できる。							
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)									
(2) 各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	啓発活動従事回数	回	32	30	21	30	30	9
									0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	市内有権者	人	61506	61982	61038	61299	61600	261
									0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	政治に対するクレーム	件	0	0	0	0	0	0
									0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								0
									0
(3) 事務事業コストの推移									
項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0	
	延べ業務時間	時間	700	210	250	250	200	0	
	正規職員人件費計(C)	千円	3,500	1,050	1,250	1,250	1,000	0	
	再任用職員従事人数	人	1		1	1	1	0	
	延べ業務時間	時間	250		300	300	300	0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	500	0	600	600	600	0	
	嘱託職員従事人数	人		1				0	
	延べ業務時間	時間		250				0	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	375	0	0	0	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	4,000	1,425	1,850	1,850	1,600	0	
物に係るコスト	物件費	千円	434	427	427	427	505	0	
	うち委託料	千円						0	
	維持補修費	千円						0	
物に係るコスト計(G)	千円	434	427	427	427	505	0		
移転支的コスト	扶助費	千円						0	
	補助費等	千円	5	5	5	5	5	0	
	繰出金	千円						0	
	その他	千円						0	
移転支的コスト計(H)	千円	5	5	5	5	5	0		
その他	千円							0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	4,439	1,857	2,282	2,282	2,110	0		
収入内訳	国庫支出金	千円						0	
	都支出金	千円						0	
	分担金及び負担金	千円						0	
	使用料及び手数料	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0		
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-4,439	-1,857	-2,282	-2,282	-2,110	0		
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

妥当である ⇒【以下に理由を記入】

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？

公職選挙法に規定されたものであり、一部の人を対象にしたものではないため、受益者負担や民間が行うにはなじまない。

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？

最小限の経費、人員で行っているため向上の余地はない。

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

影響有 ⇒【その内容】

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)

明い選挙の実現に寄与しており、公益の増進に役立っている。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)

統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】

他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

類似事業はない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

特になし

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)

市内に居住している選挙人全てが対象のため、公平・公正である。

効率性

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)

必要最小限のコストで実施しているため削減の余地はない。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

市内に居住している選挙人全てが対象のため、公平・公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

特になし

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性  適切  見直し余地あり

② 有効性  適切  見直し余地あり

③ 効率性  適切  見直し余地あり

④ 公平性  適切  見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
当該事業については、公共関与の妥当性、有効性、効率性、公平性のいずれも適正であり、見直しの余地はない。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)

事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？必要最小限のコストで行っているため、見直しの余地はない。

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 3	裁判員候補者予定者名簿調製事務	←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください						
政策名	No. 6	6 個別事業	所属部	選挙管理委員会事務局					
施策名	No. 33	33 個別事業(どの施策にも属さない)	所属係	選挙係					
課長名	風見康裕								
予算科目	会計 一般	0 2 0 4 0 1 0 1 0 9 5 0 0	法令根拠	裁判員の参加する刑事裁判に関する法律					
事業期間	単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 <input type="checkbox"/> (年度 ~ 年度)								
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)							
【事業内容】 国立市を管轄する東京地方裁判所立川支部から指定された人数分の裁判員候補者予定者を毎年9月2日開催の選挙管理委員会で決定し、裁判員候補者予定者名簿を同支部宛に提出する。また、同名簿を提出した後に国立市の選挙人名簿から転出、死亡した者の通知事務を行う。		司法制度改革の一環として裁判員の参加する刑事裁判に関する法律(平成19年法律第63号)が制定された。平成21年5月21日以降に対象となる刑事裁判に一般市民を参加させることによって市民感覚を反映した裁判が行われる。							
1 現状把握の部(PLAN) (DO)									
(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動) 平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動) 東京地方裁判所立川支部から割り当てられた人数(96名)を、9月2日付定時登録時の選挙人名簿から無作為抽出して裁判員候補者予定者名簿調製事務を行った。また、名簿提出後に転出、死亡者を調査し、該当者について報告を行った。									
平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動) 前年度と同様									
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 満20歳以上の市民(国立市の選挙人名簿登録者。ただし、選挙権を有しない者を除く。)									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 裁判員候補者予定者として公正に選定される。									
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)									
(2) 各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 裁判員候補者予定者名簿調製回数	ア	1	1	1	1	1		0
		イ							0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標) 選挙人名簿登録者数	ア	61506	61982	61033	61451	61600		418
		イ							0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 候補者予定者数	ア	124	122	105	96	105		-9
		イ	0	0	0	0	0		0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 議決に係るクレーム件数	ア							0
		イ							0
(3) 事務事業コストの推移									
項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0	
	延べ業務時間	時間	20	20	10	10	10	0	
	正規職員人件費計(C)	千円	100	100	50	50	50	0	
	再任用職員従事人数	人						0	
	延べ業務時間	時間						0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人						0	
	延べ業務時間	時間						0	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	100	100	50	50	50	0	
物に係るコスト	物件費	千円						0	
	うち委託料	千円						0	
	維持補修費	千円						0	
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0		
移転支的コスト	扶助費	千円						0	
	補助費等	千円						0	
	繰出金	千円						0	
	その他	千円						0	
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0		
その他	千円							0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	100	100	50	50	50	0		
収入内訳	国庫支出金	千円						0	
	都支支出金	千円						0	
	分担金及び負担金	千円						0	
	使用料及び手数料	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-100	-100	-50	-50	-50	0		
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 裁判員の参加する刑事裁判に関する法律に基づき執行しているものであり、妥当である。																				
	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 裁判員の参加する刑事裁判に関する法律に基づき当該事務を管理執行しており、これを維持していく。																				
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 当該事業は裁判員の参加する刑事裁判に関する法律に基づき行われている。																				
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 類似事業はない。																				
有 効 性 評 価	活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は? 特になし																					
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 必要最小限のコストで実施しているため削減の余地はない。																				
効 率 性 評 価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 必要最小限のコストで実施しているため削減の余地はない。																				
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 法制度上、受益者負担はない。国の事務の一部を担っており、市の裁量ではない。																				
公 平 性 評 価	事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は? 特になし																					
	3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																					
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 当該事業については、公共関与の妥当性、有効性、効率性、公平性のいずれも適切であり、見直しの余地はない。																				
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																						
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																				
裁判員の参加する刑事裁判に関する法律の規定に基づく事務であり、必要最小限のコストで実施しているため見直しの余地はない。		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上				成果維持		○	×	低下	×		×
	コスト																					
	削減	維持	増加																			
向上																						
成果維持		○	×																			
低下	×		×																			
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 裁判員の参加する刑事裁判に関する法律の規定に基づく事務であり、必要最小限のコストで実施しているため見直しの余地はない。																						

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 4	検察審査会候補者選定事務		←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください																																																																																																																																																																																																																																																																					
政策名	No. 6	6 個別事業		所属部	選挙管理委員会事務局																																																																																																																																																																																																																																																																				
施策名	No. 33	33 個別事業(どの施策にも属さない)		所属係	選挙係																																																																																																																																																																																																																																																																				
課長名	風見 康裕																																																																																																																																																																																																																																																																								
予算科目	会計 一般	款 0	項 2	目 0	事業コード 010109500																																																																																																																																																																																																																																																																				
法令根拠	検察審査会法																																																																																																																																																																																																																																																																								
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度 )																																																																																																																																																																																																																																																																						
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%; vertical-align: top;">                     【事業内容】                      国立市を管轄する立川検察審査会の検察審査員(検察官が不起訴処分にした事件に対して、一般市民の代表者として不起訴処分の可否を審査する)候補者の選定を実施。                      【業務内容】                      毎年9月2日に開催される選挙管理委員会で調製される選挙人名簿登録者の中から検察審査員候補者予定者選定無作為抽出プログラムにより選定(8名)し、候補者予定者名簿を暗号化してCD-Rに保存し、立川検察審査会事務局へ書留郵便扱いで郵送する。また、候補者名簿提出後の候補者の市外転出や死亡で異動があれば、それについて報告を行う。                 </td> <td style="width:50%; vertical-align: top;">                     この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)                      検察官の公訴権の実行に関し民意を反映させてその適正を図るべきだと考えられ、昭和23年7月12日に検察審査会法が制定された。この制度による検察審査員・補充員の選定に際して開始した事業。                 </td> </tr> </table>						【事業内容】 国立市を管轄する立川検察審査会の検察審査員(検察官が不起訴処分にした事件に対して、一般市民の代表者として不起訴処分の可否を審査する)候補者の選定を実施。 【業務内容】 毎年9月2日に開催される選挙管理委員会で調製される選挙人名簿登録者の中から検察審査員候補者予定者選定無作為抽出プログラムにより選定(8名)し、候補者予定者名簿を暗号化してCD-Rに保存し、立川検察審査会事務局へ書留郵便扱いで郵送する。また、候補者名簿提出後の候補者の市外転出や死亡で異動があれば、それについて報告を行う。	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 検察官の公訴権の実行に関し民意を反映させてその適正を図るべきだと考えられ、昭和23年7月12日に検察審査会法が制定された。この制度による検察審査員・補充員の選定に際して開始した事業。																																																																																																																																																																																																																																																																		
【事業内容】 国立市を管轄する立川検察審査会の検察審査員(検察官が不起訴処分にした事件に対して、一般市民の代表者として不起訴処分の可否を審査する)候補者の選定を実施。 【業務内容】 毎年9月2日に開催される選挙管理委員会で調製される選挙人名簿登録者の中から検察審査員候補者予定者選定無作為抽出プログラムにより選定(8名)し、候補者予定者名簿を暗号化してCD-Rに保存し、立川検察審査会事務局へ書留郵便扱いで郵送する。また、候補者名簿提出後の候補者の市外転出や死亡で異動があれば、それについて報告を行う。	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 検察官の公訴権の実行に関し民意を反映させてその適正を図るべきだと考えられ、昭和23年7月12日に検察審査会法が制定された。この制度による検察審査員・補充員の選定に際して開始した事業。																																																																																																																																																																																																																																																																								
1 現状把握の部(PLAN) (DO) <p>(1) 事務事業の目的と指標</p> <p>① 手段(主な活動)</p> <p>平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)</p> <p>立川検察審査会の検察審査員候補者の選定を実施。選定は検察審査員候補者の予定者を選挙人名簿登録者の中から検察審査員候補者予定者名簿作成の無作為抽出プログラムを用いて選定する。選定された8名の候補者予定者名簿を郵送。その後、立川検察審査会宛に死亡や市外転出者について調査し報告した。</p> <p>平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)</p> <p>前年度と同様</p> <p>② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等</p> <p>満20歳以上の市民(国立市の選挙人名簿登録者。ただし、選挙権を有しない者を除く。)</p> <p>③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)</p> <p>検察審査員候補者として公正に選定される。</p> <p>④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)</p>																																																																																																																																																																																																																																																																									
(2) 各指標等の推移 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成24年度(決算)</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)(A)</th> <th>平成27年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成28年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">① 手段</td> <td rowspan="2">活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> <td>候補者(予定者)選定回数</td> <td>回</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>選挙人名簿登録者数</td> <td>人</td> <td>61506</td> <td>61982</td> <td>61033</td> <td>61451</td> <td>61600</td> <td>418</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">② 対象</td> <td rowspan="2">対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> <td>選定の公正性に関する苦情件数</td> <td>件</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>						項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	候補者(予定者)選定回数	回	1	1	1	1	1	0	選挙人名簿登録者数	人	61506	61982	61033	61451	61600	418	② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	選定の公正性に関する苦情件数	件	0	0	0	0	0	0	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)							0																																																																																																																																																																																																																						
項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	候補者(予定者)選定回数	回	1	1	1	1	1	0																																																																																																																																																																																																																																																																
		選挙人名簿登録者数	人	61506	61982	61033	61451	61600	418																																																																																																																																																																																																																																																																
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	選定の公正性に関する苦情件数	件	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)							0																																																																																																																																																																																																																																																																
(3) 事務事業コストの推移 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成24年度(決算)</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)(A)</th> <th>平成27年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成28年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">支出内訳</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(D)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(E)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>千円</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">物に係るコスト</td> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>うち委託料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">物に係るコスト計(G)</td> <td>千円</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">移転支的コスト</td> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">移転支的コスト計(H)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支出計(I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>101</td> <td>101</td> <td>51</td> <td>51</td> <td>51</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">収入計(J)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>-101</td> <td>-101</td> <td>-51</td> <td>-51</td> <td>-51</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>#DIV/0!</td> </tr> </tbody> </table>						項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0	延べ業務時間	時間	20	20	10	10	10	0	正規職員人件費計(C)	千円	100	100	50	50	50	0	再任用職員従事人数	人						0	延べ業務時間	時間						0	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	嘱託職員従事人数	人						0	延べ業務時間	時間						0	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	人に係るコスト計(F)	千円	100	100	50	50	50	0	物に係るコスト	物件費	千円	1	1	1	1	1	0	うち委託料	千円						0	維持補修費	千円						0	物に係るコスト計(G)		千円	1	1	1	1	1	0	移転支的コスト	扶助費	千円						0	補助費等	千円						0	繰出金	千円						0	その他	千円						0	移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0	その他	千円							0	支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	101	101	51	51	51	0	収入内訳	国庫支出金	千円						0	都支出金	千円						0	分担金及び負担金	千円						0	使用料及び手数料	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円						0	収入計(J)		千円	0	0	0	0	0	0	収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-101	-101	-51	-51	-51	0	一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!
項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																	
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	延べ業務時間	時間	20	20	10	10	10	0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	正規職員人件費計(C)	千円	100	100	50	50	50	0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	再任用職員従事人数	人						0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	延べ業務時間	時間						0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	嘱託職員従事人数	人						0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	延べ業務時間	時間						0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	人に係るコスト計(F)	千円	100	100	50	50	50	0																																																																																																																																																																																																																																																																	
物に係るコスト	物件費	千円	1	1	1	1	1	0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	うち委託料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	維持補修費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																	
物に係るコスト計(G)		千円	1	1	1	1	1	0																																																																																																																																																																																																																																																																	
移転支的コスト	扶助費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	補助費等	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	繰出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																	
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																	
その他	千円							0																																																																																																																																																																																																																																																																	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	101	101	51	51	51	0																																																																																																																																																																																																																																																																	
収入内訳	国庫支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	都支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	分担金及び負担金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	使用料及び手数料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	収入計(J)		千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-101	-101	-51	-51	-51	0																																																																																																																																																																																																																																																																	
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																																	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 第1号法定受託事務であるとともに、検察審査会法に基づき候補者を選定し、検察審査員候補者名簿の調製を行っているものであり、妥当である。																				
有効性評価	② 成果の向上余地 <input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 検察審査会法に基づき当該事務を管理執行しており、これを維持していく。																				
有効性評価	③ 廃止・休止の成果への影響 <input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 当該事業は検察審査法に基づき行われているので国立市の考え方で事業を廃止、休止することはできない。																				
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 <input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 類似事業はない。	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 類似事業はない。																				
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は? 特になし																						
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保 <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 必要最小限のコストで実施しているため削減の余地はない。	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 必要最小限のコストで実施しているため削減の余地はない。																				
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 <input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 必要最小限のコストで実施しているため削減の余地はない。																				
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 法制度上、受益者負担はない。国の事務の一部を担っており、市の裁量ではない。																				
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は? 特になし																						
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																						
(1) 担当課評価者としての評価結果 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>① 公共関与と妥当性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 当該事業については、公共関与の妥当性、有効性、効率性、公平性のいずれも適切であり、見直しの余地はない。								
① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) この事業は国の法律に基づいて実施しているもので、法律が廃止されない限り現状維持で実施する。		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下	×		×
	コスト																					
	削減	維持	増加																			
向上																						
維持		○	×																			
低下	×		×																			
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 検察審査会法の規定に基づく事務であり、必要最小限のコストで実施しているため見直しの余地はない。																						

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 5	政治資金規正法事務	←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください						
政策名	No. 6	6 個別事業	所属部	選挙管理委員会事務局					
施策名	No. 33	33 個別事業(どの施策にも属さない)	所属係	選挙係					
課長名	風見 康裕								
予算科目	会計 一般	0 2 0 4 0 1 0 1 0 9 5 0 0	法令根拠	政治資金規正法					
事業期間	単年度のみ		期間限定複数年度	（年度～年度）					
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)									
【事業内容】 政治資金規正法に基づく政治団体の届出(東京都選挙管理委員会提出)、政治活動収支報告書の概要説明と必要な書類の交付を行う。			この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 治家の活動資金としての政治資金の流れを透明化するとともに、金のかからない選挙を実現するために昭和23年7月に施行された。						
1 現状把握の部(PPLAN)(DO)									
(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動) 平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動) 政治資金規正法に基づく政治団体の届出(東京都選挙管理委員会提出)、政治活動収支報告書の概要説明と必要な書類の交付を行った。									
平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動) 前年度と同様									
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 政治資金規正法第3条に規定されている政治団体									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 政治に関する資金の透明化を促進し、お金のかからない政治が行われるようにする。									
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)									
(2) 各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 政治団体設立件数	ア 件	0	0	0	0	0		0
		イ							0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標) 政治団体届出数	ア 件	0	0	0	0	0		0
		イ							0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 政治資金規正法違反によるクレーム	ア 件	0	0	0	0	0		0
		イ							0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	ア							0
		イ							0
(3) 事務事業コストの推移									
項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0	
	延べ業務時間	時間	10	10	10	5	5	-5	
	正規職員人件費計(C)	千円	50	50	50	25	25	-25	
	再任用職員従事人数	人						0	
	延べ業務時間	時間						0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人						0	
	延べ業務時間	時間						0	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	50	50	50	25	25	-25	
物に係るコスト	物件費	千円						0	
	うち委託料	千円						0	
	維持補修費	千円						0	
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0		
移転支的コスト	扶助費	千円						0	
	補助費等	千円						0	
	繰出金	千円						0	
	その他	千円						0	
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0		
その他	千円							0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	50	50	50	25	25	0	-25	
収入内訳	国庫支出金	千円						0	
	都支出金	千円						0	
	分担金及び負担金	千円						0	
	使用料及び手数料	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-50	-50	-50	-25	-25	0	25	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

妥当である ⇒【以下に理由を記入】

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

政治資金規正法の規定に基づき執行しているため妥当である。

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

最小の費用で実施しているため成果の向上の余地はない。

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

影響有 ⇒【その内容】

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

当該事務事業は政治資金規正法に基づき行われている。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)

統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】

他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

他に類似事業はない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

特になし

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】

必要最小限のコストで実施しているため削減の余地はない。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

必要最小限のコストで実施しているため削減の余地はない。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

政治資金規正法の規定に基づく事務であり、同法が定めたものを対象にしているため。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

特になし

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性  適切  見直し余地あり

② 有効性  適切  見直し余地あり

③ 効率性  適切  見直し余地あり

④ 公平性  適切  見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
当該事業については、公共関与の妥当性、有効性、効率性、公平性のいずれも適切であり、見直しの余地はない。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)

事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持	○	×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?  
政治資金規正法の規定に基づく事務であり、必要最小限のコストで実施しているため見直しの余地はない。

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 7	国立市議会議員及び市長選挙事務		←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください					
政策名	No. 6	6 個別事業		所属部	選挙管理委員会事務局				
施策名	No. 33	33 個別事業(どの施策にも属さない)		所属係	選挙係				
課長名	風見 康裕								
予算科目	会計 一般	款 0	項 2	目 0	事業コード 030109900				
法令根拠	公職選挙法								
事業期間	単年度のみ		期間限定複数年度						
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)									
【事業内容】 国立市議会議員及び市長選挙執行計画の策定、立候補届出受付、投、開票所の確保、選挙投票事務従事職員及び学生アルバイト確保の準備、啓発事業計画の策定、投票票用の消耗品や備品の購入、投票及び開票の実施並びに当選人の決定。			この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成26年秋の臨時国会で統一地方選挙に係る臨時特例法が成立、公布されたため						
1 現状把握の部(PLAN) (DO)									
(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動) 平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動) 平成27年4月26日に行われた国立市議会議員及び市長選挙立候補届出届出書の審査、受理、投票及び開票の管理及び執行、当選人の決定を決める選挙会の開催。 選挙終了後の各立候補届出者の選挙運動費用収支報告書の審査及び受理、選挙運動費用の概要の公表(告示)、選挙運動に要した選挙運動用自動車(1台に限定)の運転手雇用料、選挙運動用自動車のレンタル料金、公営ポスター掲示場(90箇所)に貼る選挙運動用ポスター作成費、選挙運動用自動車の燃料(ガソリン)代、市長選挙限定の選挙運動用ピラのうち条列で定められた金額の経理事務									
平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動) 選挙が行われる年でないため特になし。									
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 満20歳以上の市民(国立市の選挙人名簿登録者。ただし、選挙権を有しない者、国立市から他の市区町村へ転出した者を除く)									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) より有権者の意見を反映させる。									
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)									
(2) 各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	投票者数	人	0	0	0	32797	0	32797
			人						0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	当日有権者数	人	0	0	0	59469	0	59469
			人						0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	選挙に関する苦情	件	0	0	0	0	0	0
			件						0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		人						0
			人						0
(3) 事務事業コストの推移									
項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人			2	2	0		
	延べ業務時間	時間			800	1,100	0	300	
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	4,000	5,500	0	1,500	
	再任用職員従事人数	人			1	1	0		
	延べ業務時間	時間			300	300	0	0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	600	600	0	0	
	嘱託職員従事人数	人	0	0	0	2	0		
	延べ業務時間	時間	0	0	0	285	0	285	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	428	0	428	
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	4,600	6,528	0	1,928	
物に係るコスト	物件費	千円			3,043	12,211	0	9,168	
	うち委託料	千円						0	
	維持補修費	千円						0	
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	3,043	12,211	0	9,168		
移転支的コスト	扶助費	千円						0	
	補助費等	千円						13,923	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	13,923	0	13,923		
その他	千円							0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	0	7,643	32,662	0	25,019		
収入内訳	国庫支出金	千円						0	
	都支支出金	千円						0	
	分担金及び負担金	千円						0	
	使用料及び手数料	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	0	-7,643	-32,662	0	0	-25,019	
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	#DIV/0!	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 憲法が保障する選挙の原理に基づき、住民の代表者を選挙によって選ぶものであり、妥当である。 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
有効性評価	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 公職選挙法の定めるところにより選挙事務を管理執行しており、これを維持していく。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 当該事業は公職選挙法に基づき行われているので、国立市独自の判断で廃止、休止できない。
公平性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 庁内に類似事業はない。
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 適正に管理執行されている。
効率性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 選挙の公正、正確性を確保したうえでの削減余地はある。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 法制度上、受益者負担はなじまない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?  
特になし

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?  
特になし

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 当該事業については、公共関与の妥当性、有効性、効率性、公平性のいずれも適切であり、見直しの余地はない。																
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	選挙を行う上で大きな比重を占める人件費については、正規の職員の人数を最小限にすることで経費の削減ができる。																
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 削減された職員に代わって選挙事務に不慣れた臨時職員が事務にあたるため、事前に説明会を開催して選挙事務について理解を深める必要がある。そのための時間の捻出が必要となり、事務の進め方について綿密に日程調整を行っていく必要がある。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下		×	×
	削減	維持	増加														
向上																	
維持		○	×														
低下		×	×														
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?																	